東日本大震災現地NPO応援基金[特定助成]
東日本大震災復興支援　JT NPO 応援プロジェクト

第 7 回選考結果のご報告

2015 年 3 月

認定特定非営利活動法人　日本 NPO センター

目次

1.第 7 回助成対象事業一覧.....1
2.第 7 回助成選考総評 2
3.第 7 回助成概要と選考理由 4
4. 第 7 回助成応募概況.....8
5. 第 1 回から第 7 回までの助成対象事業一覧 11

1.第 7 回助成対象事業一覧

助成件数:7 件　助成総額: 2,733 万円

助成番号	事業名	団体名	所在地	助成額
7-1	入浴買い物バス運行による元気・絆復活	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター	岩手県 花巻市	444 万円
7-2	被災市民による地域コミュニティ維持・担い手育成並びに要援護住民支援の基盤づくりサポート事業	石巻仮設住宅自治連合推進会	宮城県 石巻市	487 万円
7-3	食と農の再生・うつくしまプロジェクト～持続可能な地域資産循環型の福島復興へ～	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県 二本松市	440 万円
7-4	帰村モデルとしての川内村地域再生事業	特定非営利活動法人 元気になろう福島	福島県 福島市	392 万円
7(継)-1	南三陸自然史学舎(しぜんしのまなびや)構想実現のための2プロジェクト推進	特定非営利活動法人 海の自然史研究所	宮城県 南三陸町	370 万円
7(継)-2	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	特定非営利活動法人 雄勝まちづくり協会	宮城県 石巻市	200 万円
7(継)-3	小高区が「アクションを積み重ねていく」ための、世代間まちづくりワークショップと提案事業の協働実践	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	福島県 南相馬市	400 万円

＊第 7 回助成は 2015 年 1 月 5 日から 1 月 19 日までの応募について 2 月,3 月に選考し助成が決定したもの。
＊助成期間は 2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までの 1 年間。
＊海の自然史研究所、雄勝まちづくり協会、はらまち交流サポートセンターは第 3 回助成対象団体で何れも継続して助成することとなった。

2.第 7 回助成選考総評

選考委員長　大橋　正明

[JT NPO 応援プロジェクト概要]

「東日本大震災復興支援　JT NPO 応援プロジェクト」は、認定 NPO 法人日本 NPO センターが 2011 年 3 月から行っている「東日本大震災現地 NPO 応援基金」に対して、日本たばこ産業株式会社から寄付を受け、「特定助成」として 2013 年 8 月から実施している資金助成事業である。過去 6 回公募を行い、34 団体に助成（2015 年 2 月末現在で 24 団体が助成期間中）している。なお、2014 年 8, 9 月に選考し、10 月より助成開始した第 5 回助成より、新規助成と 1 年間の事業を終える助成案件に対する継続助成の 2 本柱となっている。

[応募状況と選考プロセス]

第 7 回助成（助成期間 2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日）は、2014 年 11 月より告知を開始、応募受付期間は 2015 年1月 5 日～1 月 19 日であった。新規助成の応募件数は、計 47 団体であった。応募事業の活動地域別内訳は、宮城県が最も多く、続いて福島県、岩手県の順である。団体の所在地では宮城県が多く、その約半数で福島県、岩手県と続いている。47件のうち、過去 6 回の本助成に応募したのは 12 団体であった。継続助成については、対象となる第 3 回助成 7 団体のうちの 5 団体および第 2 回助成で一旦助成を終了した 3 団体、合計 8 団体から応募があった。

新規助成の選考プロセスは、これまでと同様にまず事務局による予備審査で応募要件等に基づいて慎重に検討を行い、選考委員会において選考すべき 20 件を選出した。その後選考委員がこの 20 件について書面評価を行い、その結果を基に全員参加の選考委員会の場で審議を行い、助成にふさわしいと思われる6団体を選出した。その後、事務局スタッフがこれら 6 団体を訪問し、活動状況や選考委員会から説明を求められた疑問点等について詳細な聞き取りを行った。このインタビュー結果を選考委員長に報告し、最終的に決裁を行い、助成事業 4 件を決定した。助成額合計は 1,763 万円であった。

一方、継続助成についても、これまでの活動実績等も踏まえて同日に選考委員会で審議を行い、継続助成がふさわしいと考えられる団体を 3 団体選出、新規助成と同様に事務局による聞き取りを行ったうえで、選考委員長にその結果を報告し決裁を経て、助成事業 3 件を決定した。助成額合計は 970 万円であった。新規と継続をあわせての助成は、7 件で助成金額は 2,733 万円となった。

[選考における議論のポイント]

今回もこれまでと同様に JT NPO 応援プロジェクトの 5 つ選考基準*1 をベースに審議を行った。

*1≪JT NPO 応援プロジェクト選考基準≫
地域性：活動する地域のニーズを把握、事業の内容がそれらに基づいて組み立てられているか
参加性：地域の人々や外部からのボランティア等の参加が期待できるか
連携性：地域の他の団体、企業、自治体等と協力して事業が実施されるか
実現性：目標設定、目標に対する計画、予算等が適切で実現性が高いか
継続性：参加する人々の主体性を育て、活動する地域への長期的な貢献を行なえるか

なお継続助成については、上記の選考基準に加えて、1 年目事業の活動実績や目標達成状況等も評価した。

これらの選考基準に照らし合わせて審査した結果、新規助成・継続助成いずれにおいても全ての選考基準をバランスよく満たして高く評価ができる事業は、今回も残念ながら数少なかった。選考委員会においておしなべて高い評価を得た事業の特徴や、選考過程における議論のポイントは、つぎの 2 点である。

第 1 に、事業の「自立化」と「継続性」である。発災からまもなく丸 4 年を超え 5 年目を迎えようとする現在、外部からの支援がますます先細りしてきており、組織が自らの力（人材、資源、資金等）で活動を継続していくことがより求められている。この「自立化」に向けて欠かせないのは、事業の将来的な見通しであり、またそのための具体的でしっかりとした計画性である。選考委員会での議論はまさにこの点であった。「自立化」と「継続性」については、地域の状況と組織の目標に照らし合わせて、将来的な展望を見据えたうえで具体的であり実現可能性の高

い事業は高く評価された。

第 2 に、事業の「実現性」と「連携性」である。応募いただいた事業の課題や活動地域はそれぞれ異なるが、共通する点は、社会課題が複合的にからまり、また一つの団体による、短期的な解決は難しくなってきていることである。それだけに、復興期における課題解決には、課題ならびにその解決策に向けたしっかりとした理解と認識が求められている。現象としての課題についてその背景や構造的な原因、加えて今後の変容の可能性等をきちんと把握して的確で効果的な対策を講ずることが、「実現性」につながる。また、行政や社会福祉協議会をはじめ、関連する組織との連携協力が欠かせない。つまり、「マルチステークホルダープロセス」の考え方である。これらの点において優れている事業は高く評価された。

すでに 2 年目に入っている本プロジェクトは、応募いただく事業内容にも変化が見受けられる。地域住民が現在抱かえている課題は、震災以前からの社会課題も底流にある。より正確にいえば、震災復興の課題と従来の課題が混淆される形で、複雑化しかつ個別具体的に現われてきているといえよう。また、各種助成金が全体として先細りするなかで、現地 NPO の事業も継続が全般的に困難になっている。そこで求められることは、地域住民の参加や他の組織や個人と協力しながら課題に取り組む姿勢である。それは、「自立性」と「継続性」であり、また「実現性」と「連携性」でもある。この助成プログラムが、地域の課題の改善もしくは解決と組織の継続的な運営に資することを強く願っている。

【選考委員】

委員長	大橋　正明	認定特定非営利活動法人　日本 NPO センター　副代表理事
委員	栗田　暢之	特定非営利活動法人　レスキューストックヤード　代表理事
委員	後藤　麻理子	特定非営利活動法人　日本ボランティアコーディネーター協会　理事・事務局長
委員	諏訪　徹	日本大学　文理学部　社会福祉学科　教授
委員	永田　亮子	日本たばこ産業株式会社　執行役員

3.第 7 回助成概要と選考理由

助成番号	7-1
事業名	入浴買い物バス運行による元気・絆復活
団体名	特定非営利活動法人　いわて地域づくり支援センター
主な活動地域	岩手県田野畑村

【選考理由】

いわて地域づくり支援センターは、岩手県内の地域住民、NPO、行政が対等な関係で持続的な地域づくりを実施することを仲介支援してきた団体である。震災後も岩手県内で地域住民主体の復興計画策定等に取り組んでいる。

助成事業は、岩手県沿岸の田野畑村村民を対象に、近隣市町村での入浴・買い物をするためのバスを運行、震災による被害で村落と仮設住宅に分断された村民同士の交流を生み出し従来の活力と絆を取り戻すことを目指す。2011 年から開始し、村民の強い要望があり継続してきた事業である。今後は継続的な事業実施とともに持続可能な運営を目指して行政、他団体との連携・協力体制を構築することを期待する。

助成番号	7-2
事業名	被災市民による地域コミュニティ維持・担い手育成並びに要援護住民支援の基盤づくりサポート事業
団体名	石巻仮設住宅自治連合推進会
主な活動地域	宮城県石巻市

【選考理由】

石巻仮設住宅自治連合推進会は、「孤独死をなくそう」を合言葉に、石巻の仮設住宅の自治会の連合会として、石巻市、石巻市社会福祉協議会とも協働しながら、被災した住民が主体となって仮設住宅の自治会のサポート、仮設住宅コミュニティの近隣コミュニティとの融和の推進、復興公営住宅移転後コミュニティの形成支援、関係機関・団体との協働促進などを行ってきた団体である。

助成事業は、地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携した要援護者支援のための啓発活動、仮設住宅の自治会運営をめぐる問題解決の支援（相談受付や支援スタッフの派遣）、単独の仮設住宅では開催が困難な企業等と連携した住民の交流会の開催、コミュニティのリーダーとなる人材の発掘・顕彰等を行う。

復興公営住宅への住民の転居が進む中、仮設住宅自治会の役員も交代しており、自治会役員への支援や新たな人材発掘、移転先での新たなコミュニティ形成が求められている。単独の自治会での対応には限界があるなか、自治会活動を支援する本事業は極めて時宜にかなったものとして期待する。

助成番号	7-3
事業名	食と農の再生・うつくしまプロジェクト
団体名	特定非営利活動法人　福島県有機農業ネットワーク
主な活動地域	福島県全域

【選考理由】

福島県有機農業ネットワークは、農業者・消費者・研究者・農業団体や行政との連携のもと、福島県内の有機農業の再生を目的とした事業を行っている。

東日本大震災後、福島における農業の現状を伝えるためのシンポジウムや現地視察を実施し、2013 年 3 月には、福島県の農産物の販売、食の提供、交流窓口さらには東京に避難している被災者の集うアンテナショップとして「ふくしまオルガン堂下北沢」を東京都世田谷区に開設する等、福島県の食と農の再生を目指す活動は、県内他地域にも広がりを見せている。

助成事業は、地元内外企業や市民団体と連携した市場調査・商品開発・販路開拓等を通じ、持続可能な地域資源循環型の事業を目指す。福島農業再生を加速させるべく、農家・企業・市民団体の新たな連携の試みと、農業体験交流と販売事業の川上から川下までの仕組みづくりに期待したい。

助成番号	7-4
事業名	帰村モデルとしての川内村地域再生事業
団体名	特定非営利活動法人　元気になろう福島
主な活動地域	福島県川内村

【選考理由】

元気になろう福島は、福島県出身の県内外在住のメンバーによって福島市を中心とした地域活性化の活動を行ってきた団体である。震災後は双葉郡の農家コミュニティの支援等を実施している。

助成事業は、福島県川内村で農業を再開もしくは再開を検討している農業者の支援として現在も福島県内に避難している大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村等の農業者を農業のプロボノとしてコーディネートする。事業を通じて川内村の農業者は農業再開にあたっての人手不足の解消、避難している農業者にとっては農業と関わる機会が増えることによる将来への意欲向上を目指す。帰村後の生活への不安や将来への希望を見出しにくい状況下で、川内村等の双葉郡の住民のニーズを満たし、意欲を高める帰村モデルの構築に期待したい。

助成番号	7(継)-1
事業名	南三陸自然史学舎(しぜんのまなびや)構想実現のための 2 プロジェクト推進
団体名	特定非営利活動法人　海の自然史研究所
主な活動地域	宮城県南三陸町

【選考理由】

海の自然史研究所は、南三陸町の自然資源を食とアートという2つの形で伝える企画を打ち立て、壊滅的な被害を受けたふるさとの再生と自立した事業展開を目指して様々な取り組みに尽力している団体である。

1 年目の助成事業は、ミュージアムショップで取り扱う魅力的な商品の企画・開発、試作品の制作、地域水産物を使った新しいレシピの開発、県外の東京等で販売を行った。

2 年目の助成事業は、1 年目で培ったノウハウや反省点を駆使しながら、ミュージアムグッズ、レシピを継続して企画・開発、加えて模擬店での販売やイベント実施、Webサイト構築による普及に取り組む。

新規商品等の開発は、時間と労力が必要であり、復興支援グッズに全体的には売り上げが下降傾向にある状況は直視しなければならない。2 年目の助成事業では、具体的な結果と成果を生み出し、南三陸に新しい名物が生み出すことを期待する。

助成番号	7(継)-2
事業名	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業
団体名	特定非営利活動法人 雄勝まちづくり協会
主な活動地域	宮城県石巻市

【選考理由】

雄勝まちづくり協会は、宮城県石巻市雄勝町にある私営公民館「オーリンクハウス」を拠点に、町内の仮設住宅生活者や地域住民たちが集まり、語らい、交流する場所を提供している。

1年目の助成事業は、公民館において定期的にさまざまな学習会や映画鑑賞、イベント等を行うとともに、地域住民が自主的に行うサークル活動の結成をサポートしてきた。例えば、生花教室の参加者は終了後にサークルを結成し、現在も継続した活動を行っている。

2年目の助成事業は、公民館に併設しているコミュニティカフェの運営を改善し一定の収益も見込みながら、住民の自発的な活動を促進することに力を注ぎ、引き続き人々の交流と学びの場を提供する計画である。近い将来、町に学校が戻ってくることを想定し、子どもたちが集えるプログラムづくり等の住民のニーズと復興のフェーズに合った活動メニューを提供するとともに、多様な住民が自主的に運営や事業に参加できるアクティブな地域拠点に発展することを期待する。

助成番号	7(継)-3
事業名	小高区が「アクションを積み重ねていく」ための、世代間まちづくりワークショップと提案事業の協働実践
団体名	特定非営利活動法人　はらまち交流サポートセンター
主な活動地域	福島県南相馬市

【選考理由】

はらまち交流サポートセンターは、南相馬市および相双地域の経済活動の活性化のため、観光・スポーツ・文化を通じて、市外との交流人口の拡大に取り組んできた団体である。震災後は都市部からのボランティアの受け入れ、県内外の農業大学や高校の若者による農業のネットワークの構築や農業復興支援などを行ってきた。

1年目の助成事業は、居住制限地域である南相馬市小高区の高校生や住民を対象に、「食と文化」「まち歩き勉強会」などをテーマにした世代間ワークショップ、「藍染体験会」「繭クラフト勉強会」「景観工芸作物栽培」等の農業交流事業を開催し、帰還・復興に向けた新たな町づくりのための合意形成と学習活動を進めてきた。

2 年目の助成事業は、より多くの住民を巻きこんでのワークショップやまちづくりアクションの実践、農業交流事業の技術向上のための講習会と人材育成を行い、住民主体による継続的に行える体制の構築を目指す。

2016 年の居住制限解除を前に、新しいまちづくりに向けた新たな一歩を踏み出すため、世代を超えたつながり、合意形成が必要であり、事業を着実に進めることを期待する。

4. 第 7 回助成応募概況(応募期間:2015 年 1 月 5 日-1 月 19 日)

■応募概況

第 7 回の応募件数は 55 件(新規助成 47 件、継続助成 8 件)であった。応募団体の所在地は、東北 3 県で 46 件(新規助成 38 件、継続助成 8 件)、約 84%であり、活動地域に関しては、宮城県が一番多く 24 件(新規助成 22 件、継続助成 2 件)、約 44%であった。応募金額に関しては、新規助成は平均:465 万円、最低金額:332 万円、最高金額:500 万円であった。継続助成は平均:343 万円、最低金額:200 万円、最高金額:400 万円だった。

■団体所在地(図1)

最も多いのは、宮城県の 21 件(新規助成 19 件、継続助成 2 件)であった。東北 3 県以外は、東京都からの応募件数が 7 件(新規助成 7 件)と最も多く、その他茨城県、福岡県から応募があった。

■活動地域(図2)

宮城県が一番多く、24 件(新規助成 22 件、継続助成 2 件)、約 44%を占めた。次いで福島県は 18 件(新規助成 15 件、継続助成 3 件)、岩手県は 12 件(新規助成 9 件、継続助成 3 件)で、複数県にまたがる事業は 1 件であった。

■設立時期(図3)

団体の設立時期を 2011 年 3 月の発災時を起点にその前後で集計した。3 月以降設立が 30 団体(新規助成 25 団体、継続助成 5 団体)であり、2011 年 3 月以前設立が 25 団体(新規助成 22 団体、継続助成 3 団体)を上回った。

図１（団体所在地）

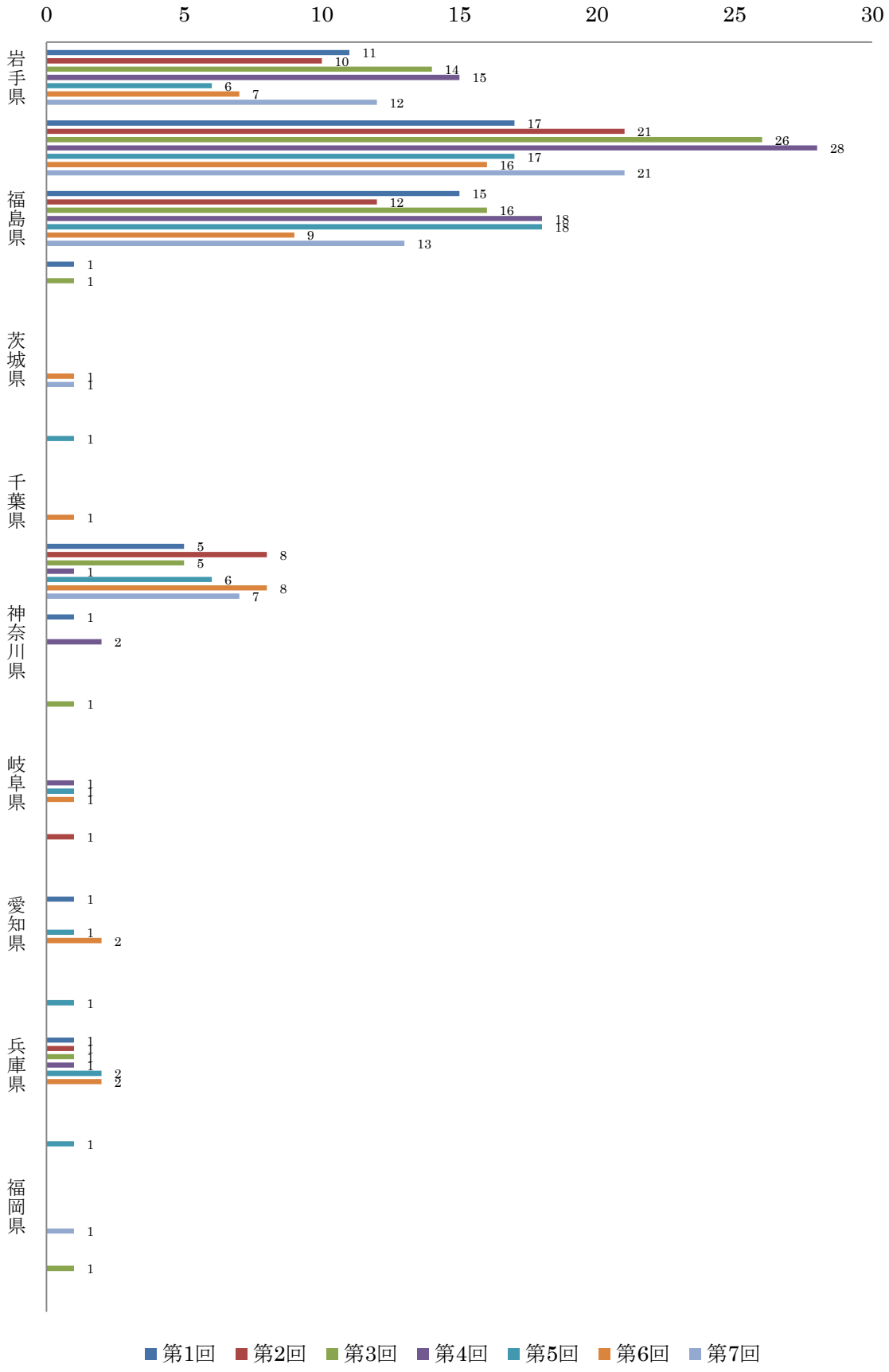

0
5
10
15
20
25
30
岩手県
福島県
茨城県
千葉県
神奈川県
岐阜県
愛知県
兵庫県
福岡県
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回

図２（活動地域）

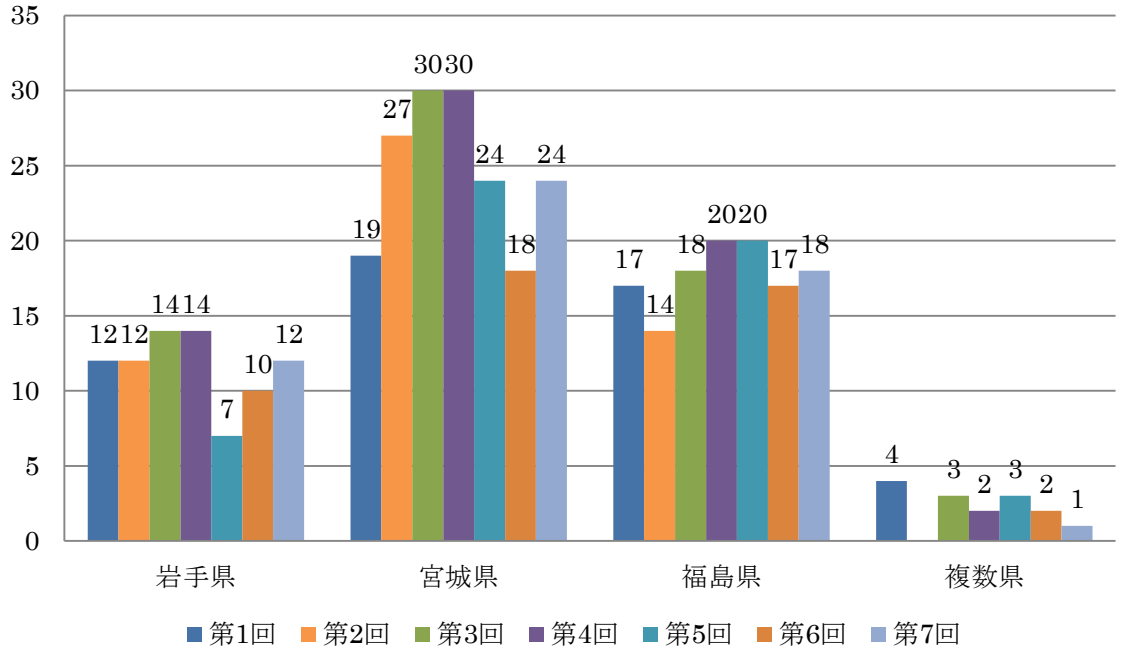
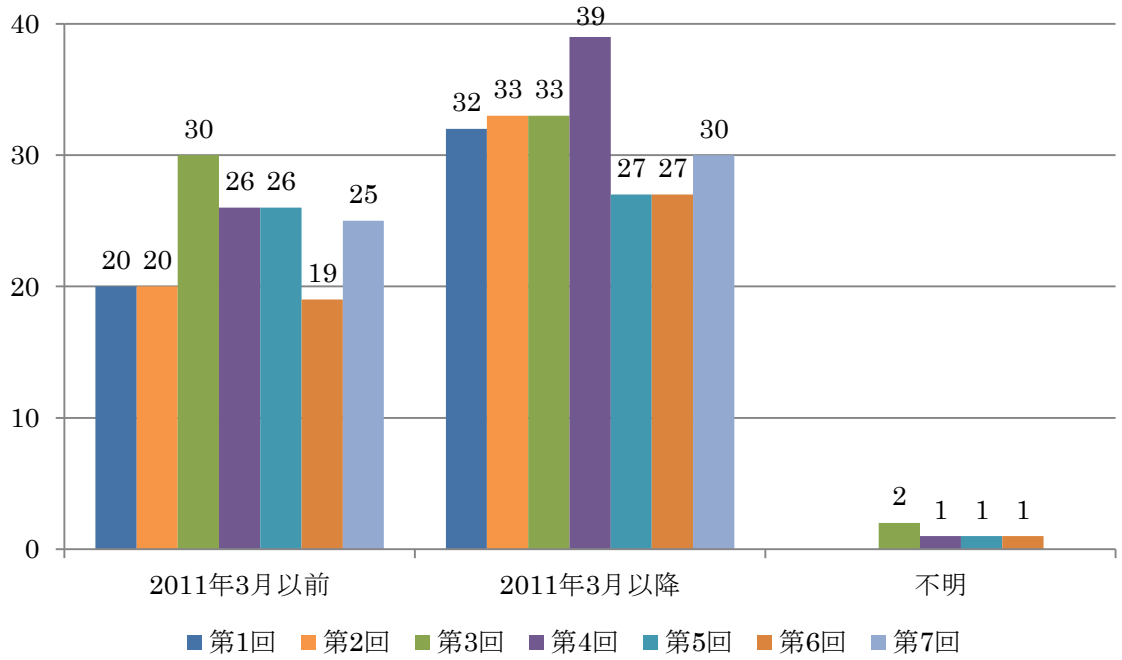


図３（設立年月）



5. 第 1 回から第 7 回までの助成対象事業一覧

助成件数 41 件（新規 33 件、継続 8 件）
助成額合計：1 億 6,763 万 4 千円（新規 1 億 3,935 万 4 千円、継続 2,828 万円）

◆岩手県　6 件（新規助成 6 件）（助成額合計 2,639 万円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第2回	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて 理事長　青木　亘	岩手県 大船渡市	312 万円
第2回	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出	特定非営利活動法人 SET 理事長・現地統括　三井　俊介	岩手県 陸前高田市	400 万円
第3回	東日本大震災文化芸術復興支援事業　希望の飛沫プロジェクト「岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演」	特定非営利活動法人 劇団ゆう 理事長　菊田弟一	岩手県 大船渡市 洋野町	500 万円
第4回	岩手に根ざした「和グルミ」を全国発信し地域の産業創出	一般社団法人 ＳＡＶＥ　ＩＷＡＴＥ 理事長　寺井　良夫	岩手県 盛岡市 野田村	483 万円
第6回	福祉有償運送事業（障害者や要介護高齢者などの暮らしを支える生活支援）	特定非営利活動法人 愛ネット高田 代表理事　千葉　丑美	岩手県 陸前高田市	500 万円
第7回	入浴買い物バス運行による元気・絆復活	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター 代表理事　廣田　純一	岩手県 田野畑村	444 万円

◆宮城県　18 件（新規助成 13 件、継続助成 5 件）（助成額合計 7,104 万 4 千円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ 代表理事　石本　めぐみ	宮城県 登米市	498 万円
第1回	在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営住宅入居者のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事　谷山　博史	宮城県 気仙沼市	349 万円
第1回	子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデルの創出	特定非営利活動法人 ピースジャム 理事長　佐藤　賢	宮城県 気仙沼市	499.4 万円
第2回	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクト K 代表理事　阿部　正孝	宮城県 気仙沼市	440 万円
第3回	南三陸自然史学舎（しぜんのまなびや）構想実現のための 2 プロジェクト推進	特定非営利活動法人 海の自然史研究所 代表理事　藤田　喜久	宮城県 本吉郡 南三陸町	350 万円
第3回	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	雄勝まちづくり協会 理事長　及川　拓磨	宮城県 石巻市 雄勝町	360 万円
第3回	HANA 荘コミュニティ運営支援事業	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター 理事長　松村　善行	宮城県 石巻市	300 万円
第4回	ボランティア・ツアーの継続促進と、発信地との相互交流（観光と物流）拡大支援事業	一般社団法人 南三陸福興まちづくり機構 代表理事　山内　正文	宮城県 南三陸町	451 万円
第4回	被災地のものづくりコミュニティの継続的な運営と発展のための組合的販促支援強化事業	特定非営利活動法人 応援のしっぽ 代表理事　広部　知森	岩手県 宮城県 福島県	471 万円
第5回	街角･Café&軽食　桜さくら／フリースペースららぽーと	特定非営利活動法人 夢みの里 代表理事　菅原桂子	宮城県 石巻市	340 万円

第5回	被災による子どもの貧困救済及び貧困連鎖予防事業	特定非営利活動法人 キッズドア 理事長　渡辺由美子	宮城県 仙台市	456 万円
第5回 継続	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援第二期	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ 代表理事　石本めぐみ	宮城県 南三陸町	390 万円
第5回 継続	仮設住宅住民の心身の健康維持と災害公営住宅のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事　谷山博史	宮城県 気仙沼市	283 万円
第6回	仙台市若林区東部農村地域復興プロジェクト	一般社団法人 ReRoots 代表理事　広瀬　剛史	宮城県 仙台市	460 万円
第6回 継続	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK 代表理事　阿部 正孝	宮城県 気仙沼市	400 万円
第7回	被災市民による地域コミュニティ維持・担い手育成並びに要援護住民支援の基盤づくりサポート事業	石巻仮設住宅自治連合推進会 会長　増田　敬	宮城県 石巻市	487 万円
第7回 継続	南三陸自然史学舎（しぜんしのまなびや）構想実現のための２プロジェクト推進	特定非営利活動法人 海の自然史研究所 代表理事　藤田　喜久	宮城県 南三陸町	370 万円
第7回 継続	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	特定非営利活動法人 雄勝まちづくり協会 理事長　及川　拓磨	宮城県 石巻市	200 万円

◆福島県　17 件（新規助成 14 件、継続助成 3 件）（助成額合計 7,020 万円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター 理事長　舘　敬	福島県 いわき市	413 万円
第1回	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土 2100 理事長　里見　喜生	福島県 いわき市	499 万円
第2回	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事　伴場　賢一	福島県内	420 万円
第2回	ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト	福島移住女性支援ネットワーク 代表　佐藤　信行	福島県 福島市 白河市	350 万円
第3回	小高区が「新たな一歩」を踏み出すための、世代間まちづくりワークショップ・農業交流事業	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター 代表理事　門馬　浩二	福島県 南相馬市	450 万円
第3回	福島の幼児の「外遊びデビュー」サポート	特定非営利活動法人 こどもの森ネットワーク 理事長　橋口　直幸	福島県 福島市 郡山市 猪苗代町	400 万円
第3回	障がい者施設へのリサイクル機器貸与による障がい者就労機会創出・国内資源循環促進事業	特定非営利活動法人 くるりんこ 理事長　荒川　健吉	福島県 郡山市	400 万円
第4回	いいたてミュージアム-までいの未来へ記憶と物語プロジェクト-	いいたてまでいの会 共同代表・幹事長　佐藤　彌右衛門	福島県 飯舘村 福島市	339 万円
第4回	福島県の子どもたちに過疎地域を活かした安心保育環境を提供する事業	特定非営利活動法人 移動保育プロジェクト 理事長　上國料　竜太	福島県 郡山市	318 万円
第4回	福島県いわき市におけるコミュニティづくり応援事業	特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会 代表理事　岩城　幸男	福島県 いわき市	462 万円

第5回	ふくしまの農業を現地で知り交流する「スタディファーム」の構築	特定非営利活動法人 がんばろう福島、農業者等の会 理事長　齊藤　昇	福島県 二本松市	470 万円
第5回 継続	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土 2100 理事長　里見喜生	福島県 郡山市	385 万円
第6回	原発被災地域の仮設住民仮設及びみなし仮設）のための要支援者・要介護者急増対策事業	特定非営利活動法人 NPO ほうらい 理事長　小林　義明	福島県 福島市	482 万円
第6回 継続	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事　伴場　賢一	福島県 全域	400 万円
第7回	食と農の再生・うつくしまプロジェクト～持続可能な地域資産循環型の福島復興へ～	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク 理事長　菅野　正寿	福島県 全域	440 万円
第7回	帰村モデルとしての川内村地域再生事業	特定非営利活動法人 元気になろう福島 理事長　根本　二郎	福島県 川内村	392 万円
第7回 継続	小高区が「アクションを積み重ねていく」ための、世代間まちづくりワークショップと提案事業の協働実践	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター 代表理事　門馬　浩二	福島県 南相馬市	400 万円